

令和4年度

福津市財務書類【概要版】

（統一的な基準）

目 次

1. 財務書類の概要

- (1) 財務書類とは 1
- (2) 財務書類の相互関係 1

2. 財務書類（一般会計等）

- (1) 貸借対照表 2
- (2) 行政コスト計算書 4
- (3) 純資産変動計算書 5
- (4) 資金収支計算書 6

3. 財務書類（全体・連結会計）

- (1) 貸借対照表 7
- (2) 行政コスト計算書 7
- (3) 純資産変動計算書 8
- (4) 資金収支計算書 8

1. 財務書類の概要

(1) 財務書類とは

国や地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金収支に着目した単式簿記による現金主義会計を採用しています。

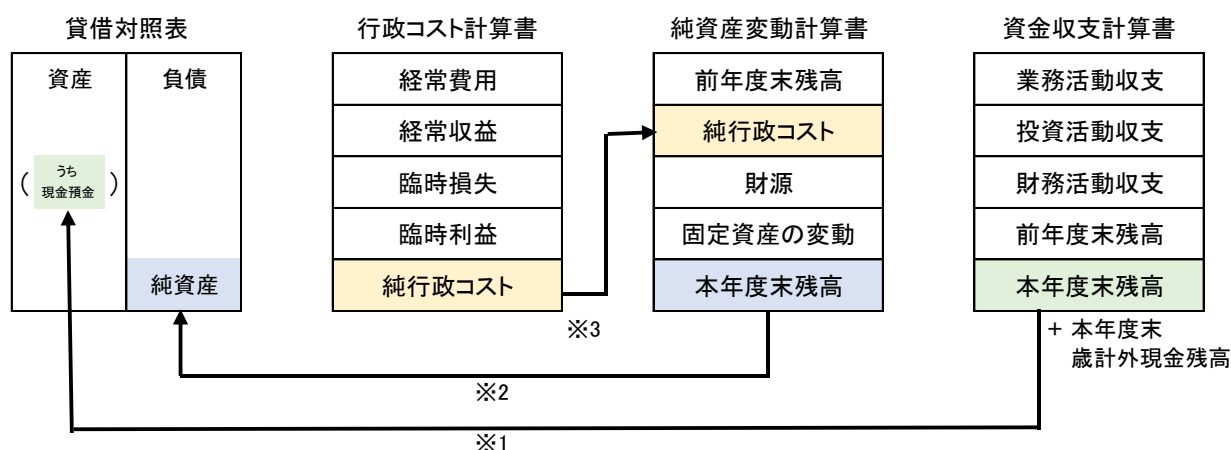
しかし、この方法だけでは、資産・負債のストック情報や、減価償却費や退職手当引当金等の現金主義では見えにくいコスト情報が把握できない弱点がありました。

そこで、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図る観点から、現金主義会計を補完するものとして、複式簿記による発生主義会計に基づく財務書類の作成を行っています。（平成 28 年度決算より、総務省が示した「統一的な基準」に基づき作成）

財務書類の構成	内容
貸借対照表 (バランスシート)	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表したもの
行政コスト計算書	人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産が、1 年間でどのような要因で増減したかを表したもの
資金収支計算書	年度内の資金の収支を3つの区分（業務・投資・財務）に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表したもの

(2) 財務書類の相互関係

財務書類の相互関係は、以下のとおりです。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 財務書類（一般会計等）

（１）貸借対照表

		(単位：百万円)		
		資産の部		
	勘定科目	R4	R3	増減
庁舎、学校、公民館、市営住宅等 【主な増減】 ・学校施設の改修 2,126百万円	1.固定資産	79,198	77,967	1,231
道路、橋、公園等	(1) 有形固定資産	68,550	67,032	1,518
市税、使用料等の滞納繰越調停収入未済	事業用資産	33,774	31,462	2,312
流動資産に区分されるもの以外の貸付金	インフラ資産	34,481	35,337	△856
財政調整基金、減債基金（流動資産に区分される基金）以外の基金 【主な増減】 ・教育施設建設準備基金減少 147百万円 ・公共施設等総合管理基金減少 199百万円	物品	295	233	62
長期延滞債権や長期貸付金等のうち、回収不能となる見込額	(2) 無形固定資産	12	-	12
	(3) 投資その他の資産	10,636	10,935	△299
	投資及び出資金	4,054	4,048	6
	長期延滞債権	192	196	△4
	長期貸付金	-	-	-
	基金	6,397	6,697	△300
	徴収不能引当金	△7	△6	△1
市税、使用料等の現年度調定収入未済分	2.流動資産	5,169	4,668	501
貸付金のうち、翌年度償還期限到来分	(1) 現金預金	1,124	910	214
【主な増減】 ・財政調整基金増加 276百万円	(2) 未収金	69	63	6
未収金や短期貸付金等のうち、回収不能となる見込額	(3) 短期貸付金	-	-	-
	(4) 基金	3,978	3,697	281
	(5) 徴収不能引当金	△3	△2	△1
	資産の部合計	84,367	82,635	1,732

※表示金額は端数処理のため、各項目の差引額や合計欄の数値が一致しない場合があります。

(以下の表やグラフも同様)

【令和4年度の概要】

「資産の部合計」の約844億円に対し、将来世代の負担である「負債の部合計」が約192億円（資産に対する割合は約23%）、これまでの世代の負担である「純資産の部合計」が約652億円（資産に対する割合は約77%）です。

【前年度との比較】

資産の部では、減価償却によるインフラ資産の減少はあるものの、事業用資産である学校施設の増築等により全体では約17億円増加しました。負債及び純資産の部では、負債が約10億円減少し、純資産が約27億円増加したため、資産に対してこれまでの世代の負担が上昇し、将来世代の負担が低下しています。

① 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるのか～

【有形固定資産の老朽化】：有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

解説

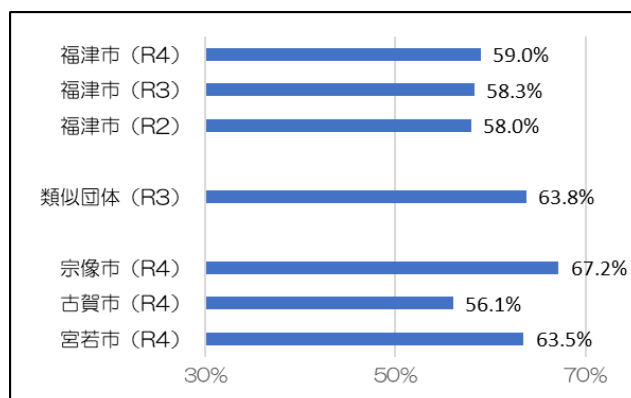
有形固定資産のうち、償却資産（土地以外の建物や工作物等）の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対してどの程度老朽化しているかを表しています。

令和4年度は減価償却率が0.7ポイント進んでいます。また、他団体との比較では、古賀市以外と比べて低くなっており、比較した中では老朽化は進んでいないことを表しています。

算定式

減価償却累計額

有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



※類似団体とは、人口と産業構造から類似する市町村をグループ分けしたもので、数値はその平均値です。

(単位：百万円)

負債及び純資産の部				
勘定科目	R4	R3	増減	
1.固定負債	16,827	17,820	△993	流動負債に区分されるもの以外の地方債
(1) 地方債	16,079	16,955	△876	全職員が自己都合により退職した場合の支給見込額
(2) 退職手当引当金	671	680	△9	長期性リース債務等
(3) その他	78	185	△107	基準日時点までの期間に対応する期末勤勉手当等
2.流動負債	2,329	2,311	18	歳計外現金
(1) 1年内償還予定地方債	1,926	1,877	49	短期性リース債務等
(2) 賞与等引当金	223	199	24	将来世代が負担する債務
(3) 預り金	73	57	16	
(4) その他	108	178	△70	
負債の部合計	19,156	20,131	△975	これまでの世代が負担した分
純資産	65,210	62,504	2,706	
純資産の部合計	65,210	62,504	2,706	
負債及び純資産の部合計	84,366	82,635	1,731	

② 世代間公平性 ～将来世代とこれまでの世代の負担の分担は適切か～

【これまでの世代の負担割合】：純資産比率

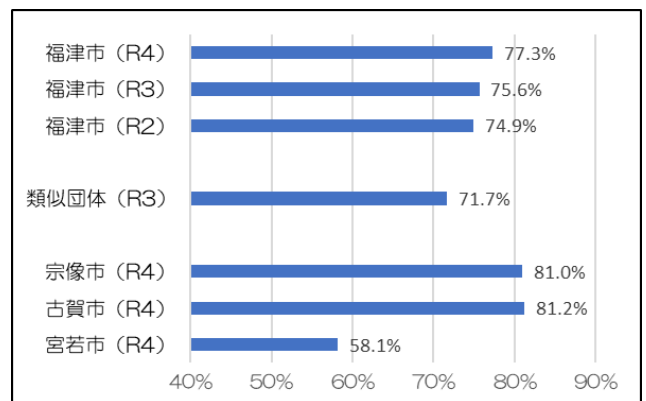
解説

資産全体に対する純資産の割合を算出することにより、これまでの世代によって既に負担された資産の割合がわかります。

令和4年度は学校施設の増築等により有形固定資産が増加したことで1.7ポイント増加しています。他団体との比較では、宗像市・古賀市と比べて、将来世代の負担が大きいことを表しています。

算定式

純資産の部合計／資産の部合計



【将来世代の負担割合】：社会資本等形成の世代間負担比率

解説

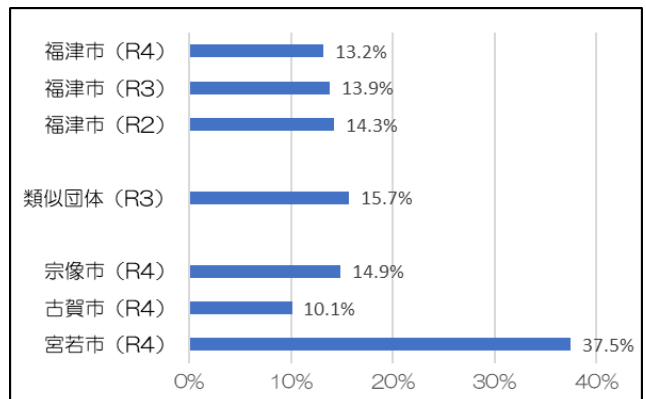
有形・無形固定資産に対する地方債の割合を算出することにより、将来世代の負担の割合がわかります。

令和4年度は、有形固定資産が学校施設の増築等により増加し、地方債残高は減少したため、前年度と比較して0.7ポイント減少し、将来世代の負担が減少しています。

他団体との比較では、類似団体や宗像市と同程度であることを表しています。

算定式

地方債残高※／有形・無形固定資産合計



※地方債から以下を控除したもの

イ.臨時財政特別債 ロ.減税補填債 ハ.臨時税収補填債 ニ.臨時財政対策債 ホ.減収補填債特例分

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	勘定科目	R4	R3	増減
旅費、委託料、消耗品費、維持補修費、 固定資産の減価償却費等 【主な増加】 ・物価高騰対策委託料 176百万円	経常費用…a	24,142	25,377	△1,235
	1.業務費用	12,441	11,702	739
	(1) 人件費	3,039	2,891	148
	(2) 物件費等	8,904	8,585	319
	内、減価償却費	2,204	2,188	16
	(3) その他の業務費用	498	226	272
支払利息、徴収不能引当金繰入額等	2.移転費用	11,702	13,675	△1,973
【主な減少】 ・子育て世帯臨時給付金 1,273百万円	(1) 補助金等	4,519	6,646	△2,127
	(2) 社会保障給付	5,609	5,467	142
	(3) 他会計への繰出金	1,572	1,554	18
	(4) その他	2	8	△6
【主な増加】 ・障害者扶助費 112百万円	経常収益…b	656	683	△27
補償費、寄附金、公課費等	1.使用料及び手数料	367	361	6
過料、預金利子、売上収益等	2.その他	290	322	△32
災害復旧事業費、資産除売却損等	純経常行政コスト…c(a-b)	23,486	24,694	△1,208
資産売却益等	臨時損失…d	193	80	113
	臨時利益…e	8	2	6
	純行政コスト…c+d-e	23,671	24,772	△1,101

【令和4年度の概要】

行政コスト計算書は、資産形成につながらない行政サービスに要したコストや、そのサービスを使用料等の受益者負担でどの程度賄っているかを表しています。

経常経費から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は約 235 億円となっており、さらに臨時損失、臨時利益を加味した「純行政コスト」(約 237 億円)が、受益者負担以外の財源(市税、地方交付税、国県等補助金等)により賄う額となっています。

【前年度との比較】

前年度の子育て世帯臨時給付金等の影響で補助金等が大幅に減少している為、経常費用は約 12 億円減少していますが、物件費等や社会保障給付等一部の費用は増加しています。結果として「純経常行政コスト」は約 12 億円の減少となっています。臨時損失・臨時利益を加味した「純行政コスト」は約 11 億円の減少となっています。

① 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

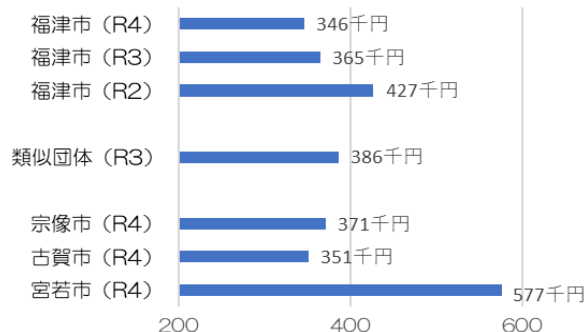
【市民一人当たりの行政コスト】

解説

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの行政サービスに係る費用を算出することにより、行政活動の効率性を見ることができます。

令和4年度は臨時特別給付金事業により増加していた前年度と比較し、19 千円の減少となっています。

他団体との比較では、今回比較した団体の中で最もコストが低くなっています。



算定式

純行政コスト / 住民基本台帳人口

② 自律性 ～歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうか）～

【受益者負担の割合】：受益者負担比率

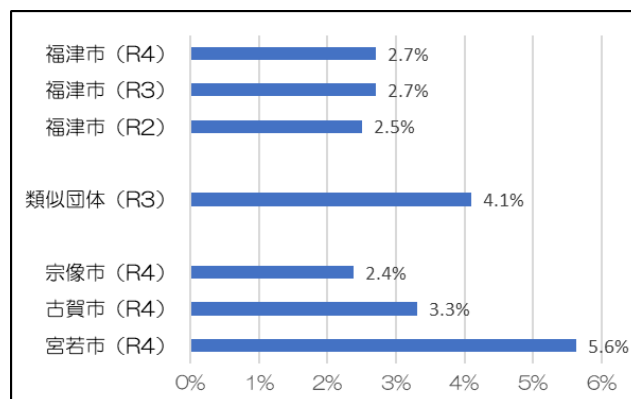
解説

経常経費に対する経常収益の割合を算出することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すことができます。

令和4年度は、経常費用が減少しているものの経常収益も減少しているため、前年度と同程度となっています。他団体との比較では、宗像市を除く団体の中で低い割合となっています。

算定式

経常収益／経常費用



(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

勘定科目	R4	R3	増減
前年度末純資産残高…a	62,504	60,953	1,551
1.純行政コスト…b	△23,671	△24,772	1,101
2.財源…c	26,214	26,279	△65
(1) 税金等	16,028	15,448	580
(2) 国県等補助金	10,186	10,831	△645
本年度差額…d(b+c)	2,544	1,507	1,037
資産評価差額…e	-	-	-
無償所管換等…f	163	44	119
その他…g	-	-	-
本年度末純資産変動額…h(d+e+f+g)	2,706	1,551	1,155
本年度末純資産残高…a+h	65,210	62,504	2,706

【令和4年度の概要】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表したもので、行政サービスの提供に必要なコスト（純行政コスト）が受益者負担以外の財源（税金、国県等補助金等）によってどの程度賄われていたかを把握することができます。

財源約262億円よりも少ないコスト（純行政コスト）約237億円にて運営しており、その差額は約25億円となっています。無償で取得した資産等を加味した本年度純資産変動額で見ると約27億円となっており、これは現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

【前年度との比較】

純行政コストが約11億円減少していますが、財源は約0.7億円の減少となっています。（税金等が約6億円の増加、国県等補助金が約6億円の減少）。財源（約262億円）が純行政コスト（約237億円）を上回っていることにより、本年度差額は約10億円のプラスとなっています。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

勘定科目	R4	R3	増減
1.業務活動収支…a	3,479	2,843	636
業務支出	21,901	23,191	△1,290
内、支払利息支出	72	83	△11
業務収入	25,455	26,043	△588
臨時支出	76	9	67
臨時収入	-	-	-
2.投資活動収支…b	△2,275	△2,465	190
投資活動支出	4,704	4,307	397
内、基金積立金支出	974	1,370	△396
投資活動収入	2,429	1,842	587
内、基金取崩収入	993	861	132
3.財務活動収支…c	△1,005	△259	△746
財務活動支出	2,056	2,079	△23
財務活動収入	1,051	1,820	△769
本年度資金収支額…d(a+b+c)	199	119	80
前年度末資金残高…e	853	734	119
本年度末資金残高…f(d+e)	1,052	853	199
本年度末歳計外現金残高…g	73	57	16
本年度末現金預金残高…f+g	1,124	910	214

【令和4年度の概要】

資金収支計算書は、1年間の資金の動きを表しており、どのような活動（業務、投資、財務）に資金が必要であったかを把握することができます。

経常的な行政サービスの提供に係る「業務活動収支」で約35億円の黒字となっていますが、資産形成等に係る「投資活動収支」は約△23億円で赤字となっています。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約37億円、基金の積立支出で約10億円があり、主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約14億円、基金の取崩収入が約10億円あります。

地方債の発行や償還等に係る「財務活動収支」は約△10億円で赤字となっています。これは、市債を償還した額が発行額よりも多かったためであり、借借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっています。

【前年度との比較】

財務活動収支が約10億円、投資活動収支が約23億円の赤字となっていますが、業務活動収支が約35億円の黒字となっているため、財務活動収支と投資活動収支の赤字分をまかなうことができます。よって最終的な年度内収支は黒字となっており「本年度末現金預金残高」は約11億円で、前年度より約2億円の増加となっています。

○ 持続可能性 ～財政に持続可能性があるか～

【基礎的財政収支】：プライマリーバランス

(単位：百万円)

福津市			類似団体	宗像市	古賀市	宮若市
R4	R3	R2	R3	R4		
1,257	969	986	1,673	1,835	75	1,049

解説

地方債と基金に係る収支を除く収支バランスをみることで、行政サービスに必要な資金の蓄えや借金に頼らず調達できているかを表しており、そのバランスが均衡している場合は持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

令和4年度は黒字となっており、現金預金の増加（資産の増加）や地方債の発行額を上回る償還（負債の減少）につながっています。

算定式

業務活動収支 + 投資活動収支
(支払利息支出を除く) (基金積立金支出及び基金取崩収入除く)

3. 財務書類（全体・連結会計）

全体会計とは一般会計に特別会計や公営企業会計を含めた会計で、連結会計とは全体会計に一部事務組合などの関係団体を含めたものです。

（１）貸借対照表（令和５年３月３１日現在）

（単位：百万円）

資産の部			負債及び純資産の部		
勘定科目	全体	連結	勘定科目	全体	連結
1.固定資産	114,412	133,299	1.固定負債	48,207	55,195
（１）有形固定資産	102,768	118,986	（１）地方債	29,815	31,329
事業用資産	33,774	35,823	（２）退職手当引当金	671	2,151
インフラ資産	65,070	77,938	（３）その他	17,722	21,715
物品	3,924	5,225			
（２）無形固定資産	14	212	2.流動負債	3,340	4,076
（３）投資その他の資産	11,630	14,101	（１）１年内償還予定地方債	2,742	2,968
投資及び出資金	4,054	4,289	（２）未払金	175	546
長期延滞債権	292	293	（３）前受金	-	2
長期貸付金	-	-	（４）賞与等引当金	242	287
基金	7,295	9,530	（５）預り金	73	165
徴収不能引当金	△11	△11	（６）その他	108	108
2.流動資産	6,305	9,976			
（１）現金預金	2,089	5,236	負債の部合計	51,547	59,271
（２）未収金	243	370	純資産	69,171	84,004
（３）短期貸付金	-	-			
（４）基金	3,978	4,344			
（５）棚卸資産	-	33			
（６）その他	-	1			
（７）徴収不能引当金	△5	△8	純資産の部合計	69,171	84,004
資産の部合計	120,717	143,275	負債及び純資産の部合計	120,717	143,275

（２）行政コスト計算書（令和４年４月１日～令和５年３月３１日）

（単位：百万円）

勘定科目	全体	連結
経常費用	36,509	47,536
1.業務費用	14,915	18,485
（１）人件費	3,276	3,915
（２）物件費等	10,752	13,044
内、減価償却費	3,269	3,996
（３）その他の業務費用	887	1,525
2.移転費用	21,594	29,051
（１）補助金等	15,984	23,426
（２）社会保障給付	5,609	5,609
（３）他会計への繰出金	-	-
（４）その他	2	16
経常収益	1,648	3,488
1.使用及び手数料	1,230	2,418
2.その他	419	1,070
純経常行政コスト	34,861	44,048
臨時損失	205	212
臨時利益	10	22
純行政コスト	35,057	44,238

(3) 純資産変動計算書（令和４年４月１日～令和５年３月３１日）

（単位：百万円）

勘定科目	全体	連結
前年度末純資産残高	65,970	80,844
1.純行政コスト	△35,057	△44,238
2.財源	37,449	46,507
(1) 税収等	20,680	28,675
(2) 国県等補助金	16,769	17,832
本年度差額	2,392	2,269
資産評価差額	-	2
無償所管換等	163	221
比例連結割合変更に伴う差額	-	23
その他	646	646
本年度末純資産変動額	3,200	3,160
本年度末純資産残高	69,171	84,004

(4) 資金収支計算書（令和４年４月１日～令和５年３月３１日）

（単位：百万円）

勘定科目	全体	連結
1.業務活動収支	4,385	5,076
業務支出	33,292	43,365
内、支払利息支出	297	317
業務収入	37,752	48,515
臨時支出	76	76
臨時収入	1	2
2.投資活動収支	△2,503	△3,176
投資活動支出	5,230	6,036
内、基金積立金支出	1,016	1,123
投資活動収入	2,728	2,861
内、基金取崩収入	993	1,032
3.財務活動収支	△1,524	△1,680
財務活動支出	2,847	3,154
財務活動収入	1,323	1,474
本年度資金収支額	358	221
前年度末資金残高	1,658	4,933
比例連結割合変更に伴う差額	-	6
本年度末資金残高	2,016	5,161
本年度末歳計外現金残高	73	76
本年度末現金預金残高	2,089	5,237